

第3 財政状況

1 工業用水道事業財政の概況

都の工業用水道事業は、昭和39年8月の給水開始以来、地盤沈下対策として地下水揚水規制に伴う代替水を供給してきた。しかし、工場の都外移転や生産過程での水利用の合理化等が促進され、その需要量は、減少の一途をたどった。

危機的な財政状況であった昭和56年度には工業用水道事業財政健全化計画を策定し、一般会計からの繰入方式を施設余剰に対して繰り入れる方式に変更したほか、職員定数の削減等の企業努力を行い、財政の健全化を図った。また、平成元年の消費税導入に当たっても、内部努力の一層の推進等を前提として、料金を4%引き下げるなど、料金水準を維持する施策を実施してきた。

しかし、その後も需要の減少傾向が続いた結果、施設の大幅な余剰と料金収入の減収等により、平成2年度からは単年度収支が赤字基調となった。また、その財政見直しについても、需要の減少による料金の減収と経年化した施設の更新費用の増加等により、事業の経営状況は極めて厳しい状況が見込まれていた。

このような状況の中で、引き続き地盤沈下の防止効果を維持していくためには、事務事業の抜本的な見直しや経費の節減等を行い、より一層効率的な事業運営に努め、事業を安定的に継続していく必要があった。

そこで、抜本的な経営の改善策として、平成9年度から平成12年度までの4年間を計画期間とする「東京都工業用水道事業経営改善計画」を策定した。

この計画に従い、江東地区及び城北地区の2事業を統合し、浄水施設は三園浄水場に一元化し、南千住及び江北の両浄水場は廃止した。

また、不用となった浄水場跡地は、売却することにより、収入の確保を図った。

さらに、一般会計繰入方式の見直しのほか、平成10年度からは石綿セメント管の更新等の施設整備に国庫補助金を導入するなどして財源の確保を図つ

てきた。

この計画に基づく財政運営に努めた結果、平成12年度末の財政収支については、計画で目指した財政の安定化を達成することができた。

しかし、工場の移転、水使用の合理化等による需要の減少傾向が続き、料金収入が落ち込むなど、厳しい経営状況にある。このため、平成27年度においても引き続き計画的な事業執行に努めていく。

また、地下水揚水規制や需要の動向などを踏まえ、効率経営を推進しつつ、工業用水道事業の廃止などを含めた抜本的な経営改革について、関係各局で検討を進めている。

2 予算

平成27年度予算については、より一層の経営の効率化に努め、財政の安定化を図るとともに、引き続き、一般会計からの不採算率方式による繰入措置を受けることとした(表5-6参照)。

(1) 収益的収支

営業収益は8億2,400万円を計上し、そのうち7億6,400万円を料金収入として見込んでいる。また、営業外収益は9億4,400万円を見込んだ。これら収益的収入を合計すると17億6,800万円となり、前年度と比較して、1億7,600万円の増となっている。

一方、支出では、営業費用については16億9,200万円を、営業外費用については7,600万円を計上している。これら収益的支出を合計すると17億6,800万円となり、前年度と比較して、1億7,600万円の増となっている。

この結果、収益的収支全体では収支均衡の見込みである。

(2) 資本的収支

資本的収入は、3億100万円を見込んでいる。その

内訳は、一般会計出資金 3 億 100 万円である。

一方、支出では、4 億 100 万円を見込んでいる。その内訳は、建設改良費 3 億 9,300 万円、国庫補助金返還金 800 万円である。

この結果、資本的収支では 1 億円の不足が生じる見込みであるが、この不足額については、損益勘定留保資金で補填する。

図 5-4

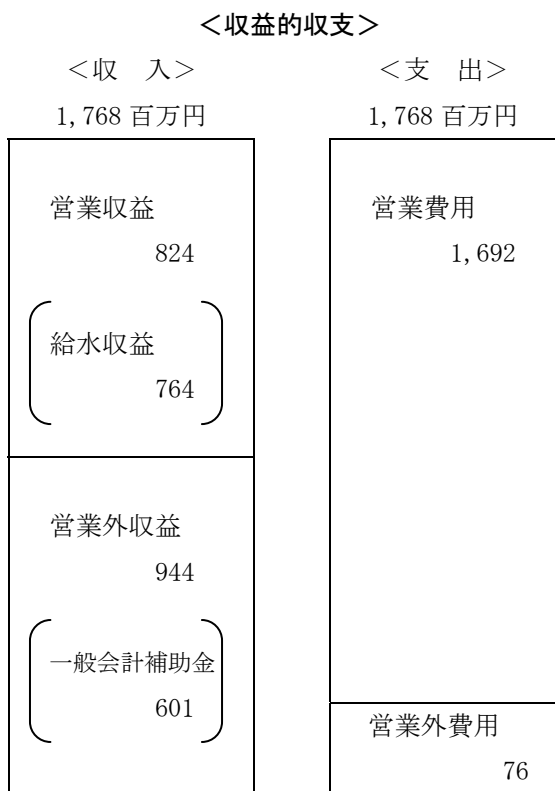


図 5-5

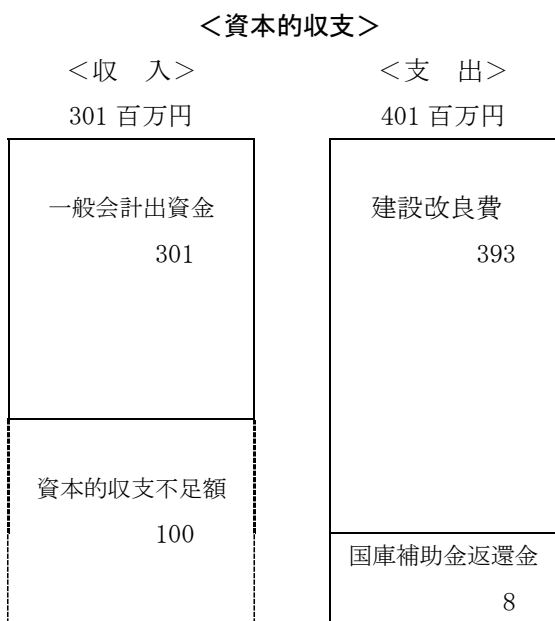


表5-6 平成27年度予算(税込み)

(1) 収益の収支

(単位 千円)

科 目	27年度 予 算 額	26年度 予 算 額	増 △ 減	科 目	27年度 予 算 額	26年度 予 算 額	増 △ 減
営業収益	824,000	837,000	△ 13,000	営業費用	1,692,000	1,501,000	191,000
給水収益	764,000	773,000	△ 9,000	浄水及配水費	818,000	565,000	253,000
受託事業収益	5,000	4,000	1,000	受託事業費	5,000	4,000	1,000
その他営業収益	55,000	60,000	△ 5,000	業務費	83,000	82,000	1,000
				総係費	64,000	57,000	7,000
				減価償却費	515,000	598,000	△ 83,000
				資産減耗費	207,000	195,000	12,000
営業外収益	944,000	755,000	189,000	営業外費用	76,000	91,000	△ 15,000
受取利息	3,000	1,000	2,000	支払利息及 企業債取扱諸費	1,000	1,000	0
土地物件収益	224,000	244,000	△ 20,000	消費税及地方消費税	16,000	17,000	△ 1,000
一般会計補助金	601,000	384,000	217,000	雑支出	59,000	73,000	△ 14,000
長期前受金戻入 雑 収	115,000 1,000	125,000 1,000	△ 10,000 0				
収益の収入計	1,768,000	1,592,000	176,000	収益の支出計	1,768,000	1,592,000	176,000

(2) 資本的収支

(単位 千円)

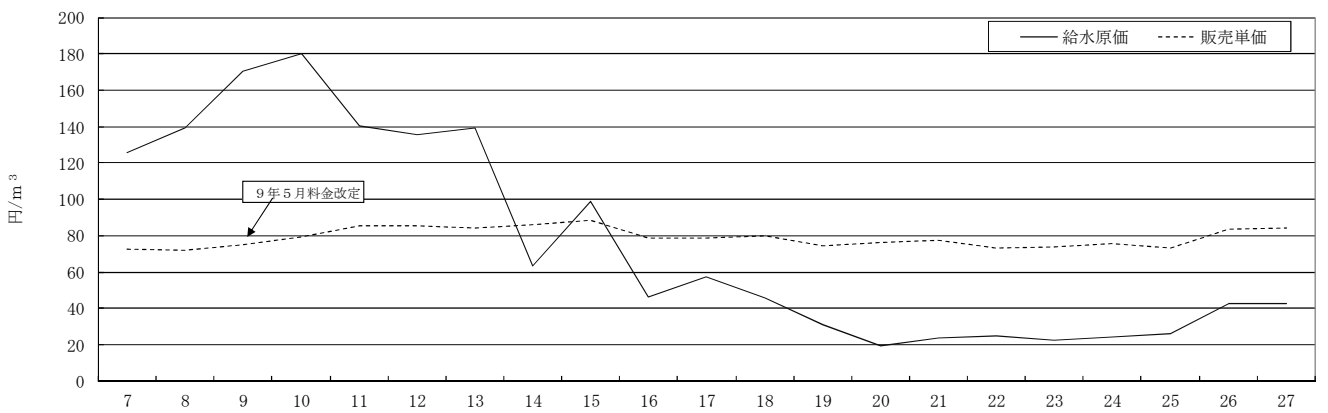
科 目	27年度 予 算 額	26年度 予 算 額	増 △ 減	科 目	27年度 予 算 額	26年度 予 算 額	増 △ 減
一般会計出資金	301,000	112,000	189,000	建設改良費	393,000	327,000	66,000
その他資本収入	0	21,000	△ 21,000	浄水施設費	77,000	118,000	△ 41,000
				配水施設費	291,000	180,000	111,000
				営業設備費	25,000	29,000	△ 4,000
小 計	301,000	133,000	168,000	国庫補助金返還金	8,000	0	8,000
(損益勘定留保資金)	474,000	575,000	△ 101,000				
資本的収入計 (留保資金含む)	775,000	708,000	67,000	資本的支出計	401,000	327,000	74,000
総 計	2,543,000	2,300,000	243,000	総 計	2,169,000	1,919,000	250,000
				損益収支	0	0	0
				資金収支	374,000	381,000	△ 7,000

表5-7 財政収支の推移

年度	収支	収 入						支 出						収支差引 過不足額	財 政 措置額	累積収支 過不足額 6年度末 869
		料 金	起 債	国 庫 補 助 金	一 般 会 計 財 源 措 置	そ の 他	計	営 業 費 用	元 償 還	利 金	建 改 良 費	設 費	そ の 他			
7		1,598	0	0	1,123	1,156	3,877	2,347	965	599	3	3,914	△37	0	832	
8		1,457	0	0	1,138	818	3,413	2,195	872	556	0	3,623	△210	0	622	
9		1,511	0	0	624	3,269	5,404	2,519	1,375	314	47	4,255	1,149	0	1,771	
10		1,474	0	333	572	1,398	3,777	2,000	294	2,286	0	4,580	△803	0	968	
11		1,494	0	140	521	1,222	3,377	1,781	275	1,359	0	3,415	△38	0	930	
12		1,490	0	197	306	901	2,894	1,560	212	1,281	0	3,053	△159	0	771	
13		1,350	0	104	462	870	2,786	1,575	274	987	60	2,896	△110	0	661	
14		1,295	0	68	879	868	3,110	1,345	373	1,045	0	2,763	347	0	1,008	
15		1,228	0	71	951	741	2,991	1,318	516	1,300	3	3,137	△146	0	862	
16		1,095	0	23	732	491	2,341	891	400	595	0	1,886	455	0	1,317	
17		1,074	0	34	719	471	2,298	897	354	757	0	2,008	290	0	1,607	
18		1,018	0	0	470	434	1,922	1,117	235	136	0	1,488	434	0	2,041	
19		935	0	0	424	410	1,769	1,023	16	182	0	1,221	548	0	2,589	
20		915	0	0	175	471	1,561	820	0	56	0	876	685	0	3,274	
21		884	0	0	300	327	1,511	775	0	121	1	897	614	0	3,888	
22		849	0	0	216	276	1,341	672	0	108	0	780	561	0	4,449	
23		820	0	0	166	272	1,258	630	0	57	0	687	571	0	5,020	
24		822	0	0	203	267	1,292	670	0	68	0	738	554	0	5,574	
25		789	0	0	421	260	1,470	838	0	124	0	962	508	0	6,082	
26		771	0	0	277	282	1,330	782	0	98	0	880	450	0	6,532	
27(予算)		764	0	0	902	288	1,954	1,178	1	393	8	1,580	374	0	6,906	

(単位 百万円)

図5-6 給水原価と販売単価の推移



年度	平 成																				27 (予算)
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
給水原価	125.61	138.94	170.10	180.46	140.45	135.39	139.11	63.14	98.73	45.95	57.53	45.89	30.89	19.19	23.58	24.89	22.42	24.52	26.18	31.59	42.87
販売単価	72.60	71.99	75.29	79.48	85.26	85.36	83.97	86.24	88.22	78.51	78.81	80.08	74.60	76.32	77.22	73.46	73.88	75.31	73.44	75.86	83.98

3 決算

平成 26 年度は、工業用水の供給により地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行った。

単年度資金収支は、4 億 5,011 万円の資金剰余となり、平成 26 年度末の実質累積資金剰余额は、65 億 3,256 万円となった。

また、キャッシュ・フローにおいては、業務活動及び財務活動で 6 億 9,107 万円を生み出し、投資活動に 1 億 6,600 万円を使用した結果、単年度で 5 億 2,507 万円資金が増加し、平成 26 年度末の資金残高は、64 億 7,180 万円となった。

なお、平成 26 年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 収益的収支

収入は、給水収益 7 億 1,599 万円などの営業収益 7 億 5,851 万円及び営業外収益 5 億 4,403 万円の合計 13 億 254 万円である。

これに対し支出は、営業費用 12 億 4,204 万円及び営業外費用 6,050 万円の合計 13 億 254 万円であり、収支が均衡した。

(2) 資本的収支

収入は、一般会計出資金 6,742 万円及び工事負担金 998 万円の合計 7,740 万円である。

これに対し支出は、建設改良費 9,122 万円であり、収入から支出を差し引いた 1,382 万円が資金不足となった。

この資金不足額については、損益勘定留保資金で補填した。

図 5-7

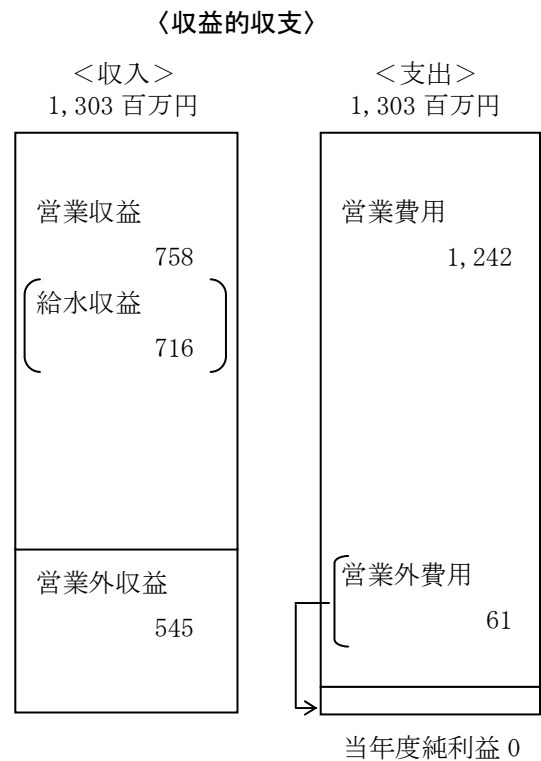
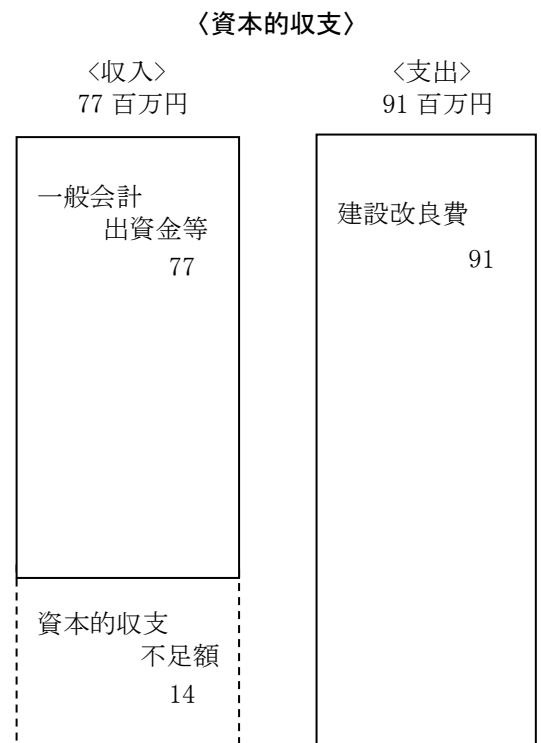


図 5-8



(注) 端数処理のため、グラフ中の数値は必ずしも文中の数値を四捨五入したものとはなっていない。

表5-8 平成26年度決算(税抜)

(単位 千円)

(1) 収益的収支

科 目	26年度 決算額	25年度 決算額	増△減	科 目	26年度 決算額	25年度 決算額	増△減
営業収益	758,512	791,937	△ 33,425	営業費用	1,242,044	1,322,221	△ 80,177
給水収益	715,990	751,605	△ 35,615	浄水及び配水費	498,691	558,042	△ 59,351
受託事業収益	4,455	4,236	219	受託事業費	4,455	4,236	219
その他営業収益	38,067	36,096	1,971	業務費	59,077	61,734	△ 2,657
				総係費	54,590	74,192	△ 19,602
営業外収益	544,032	544,042	△ 10	減価償却費	517,511	468,717	48,794
受取利息	5,811	4,610	1,201	資産減耗費	107,720	155,300	△ 47,580
土地物件収益	208,181	209,588	△ 1,407				
一般会計補助金	209,756	327,867	△ 118,111	営業外費用	60,500	13,758	46,742
長期前受金戻入	107,917	0	107,917	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0
雑収	12,367	1,977	10,390	雑支出	60,500	13,758	46,742
収益的収入計	1,302,544	1,335,979	△ 33,435	収益的支出計	1,302,544	1,335,979	△ 33,435

(注)平成26年度は、改正後の地方公営企業会計基準を適用して作成している。平成25年度は、旧基準による。

(2) 資本的収支

(単位 千円)

科 目	26年度 決算額	25年度 決算額	増△減	科 目	26年度 決算額	25年度 決算額	増△減
一般会計出資金	67,418	92,747	△ 25,329	建設改良費	91,217	117,828	△ 26,611
その他資本収入	9,980	135	9,845	浄水施設費	49,242	37,413	11,829
小計	77,398	92,882	△ 15,484	配水施設費	28,787	65,123	△ 36,336
				営業設備費	13,188	15,292	△ 2,104
(損益勘定留保資金)	463,925	532,766	△ 68,841				
資本的収入計 (補填財源含む)	541,323	625,648	△ 84,325	資本的支出計	91,217	117,828	△ 26,611

総計	1,843,867	1,961,627	△ 117,760	総計	1,393,761	1,453,807	△ 60,046
				損益収支	0	0	0
				資金収支	450,106	507,820	△ 57,714

実質資金収支	450,106	507,820	△ 57,714
--------	---------	---------	----------

(3) 貸借対照表 (各年度末現在)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	26 年 度	25 年 度	増 △ 減	科 目	26 年 度	25 年 度	増 △ 減
固 定 資 産	23,947,252	28,828,678	△ 4,881,426	固 定 負 債	11,764	0	11,764
有 形 固 定 資 産	23,738,101	28,554,457	△ 4,816,356	引 当 金	11,764	0	11,764
無 形 固 定 資 産	209,151	274,221	△ 65,070	流 動 負 債	173,520	250,748	△ 77,228
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	未 払 金	167,718	250,054	△ 82,336
流 動 資 産	6,717,849	6,333,207	384,642	未 払 費 用	356	336	20
現 金 及 び 預 金	6,471,798	5,946,728	525,070	前 受 金	6	0	6
未 収 金	244,505	386,468	△ 141,963	引 当 金	5,076	0	5,076
そ の 他 流 動 資 産	1,546	11	1,535	そ の 他 流 動 負 債	364	358	6
				繰 延 収 益	5,394,794	0	5,394,794
				長 期 前 受 金	5,384,756	0	5,384,756
				建 設 仮 勘 定 金	10,038	0	10,038
				長 期 前 受 金			
				資 本 金	23,067,439	23,000,021	67,418
				(自 己) 資 本 金	23,067,439	23,000,021	67,418
				剰 余 金	2,017,584	11,911,116	△ 9,893,532
				資 本 剰 余 金	806,634	11,911,116	△ 11,104,482
				利 益 剰 余 金	1,210,950	0	1,210,950
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,210,950	0	1,210,950
合 計	30,665,101	35,161,885	△ 4,496,784	合 計	30,665,101	35,161,885	△ 4,496,784

(注)平成26年度は、改正後の地方公営企業会計基準を適用して作成している。平成25年度は、旧基準による。

(4) キャッシュ・フローによる計算書

(単位 千円)

	26年度	主な内容
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	595,322	
当年度純利益	0	当期純利益
減価償却費	517,511	減価償却費
固定資産除却費等	54,331	固定資産除却費
引当金の増減額(△は減少)	36,231	退職給付引当金、賞与引当金
長期前受金戻入額	△ 107,917	長期前受金戻入
受取利息	△ 5,811	
未収金の増減額(△は増加)	93,179	営業未収金、営業外未収金
未払金の増減額(△は減少)	2,427	営業未払金
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	前払費用、前払金
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33	未払費用、前受金、預り金
小計	589,989	
利息の受取額	5,333	預金利息
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,101	建設改良費
無形固定資産の取得による支出	△ 76	建設改良費
工事負担金による収入	177	工事負担金収入
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	95,747	
一般会計からの出資による収入	95,747	一般会計出資金
資金の増加額	525,069	
資金期首残高	5,946,729	
資金期末残高	6,471,798	

(注)平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して作成している。